

建築研究所ニュース



平成22年6月25日

中国の構造技術者20名を対象とした第2期「中国耐震建築研修」の開講について
(専門紙記者懇談会資料)

平成22年6月25日に国土交通省で開催しました、「建築研究所 第4回専門紙記者懇談会」の配付資料をご案内します。

(内容の問い合わせ先)

独立行政法人 建築研究所
所属 総務部総務課
氏名 大高 茂則
電話 029-879-0605(直通)
E-mail ootaka@kenken.go.jp

中国の構造技術者20 名を対象とした 第2期「中国耐震建築研修」の開講について

2008年5月12日の**四川大地震**(死者・行方不明約8万7千名)や、2010年4月14日の**青海省の地震**(死者・行方不明2千5百名以上)など、中国では大きな地震被害が相次いで起きています。

(独)建築研究所では、(独)国際協力機構(JICA)が実施する「**耐震建築人材育成プロジェクト**」の一環として「**耐震建築の設計・診断・補強コース**(略称:**中国耐震建築研修**)」を実施しています。昨年10月には、中国からの20名の構造技術者を対象に、第1期の中国耐震建築研修が実施されました。研修修了生は帰国後、中国国内で実施されている研修講師として活躍中です。



中国国内研修(2010年3月)
(日本で学んだ研修員が講師になります)

このたび、**第2期「中国耐震建築研修」**を6月8日に開講しました。20名の研修員は中国全土から選抜された第一線の構造技術者です。本研修によって、耐震技術に関する中国の構造技術者の理解が深まるとともに、中国国内、特に耐震対策が緊要と考えられる地方の住宅、学校、病院等の建築物について耐震技術が普及することが期待されます。

<研修の概要>

研修期間:平成22年6月8日(火)~8月3日(火)

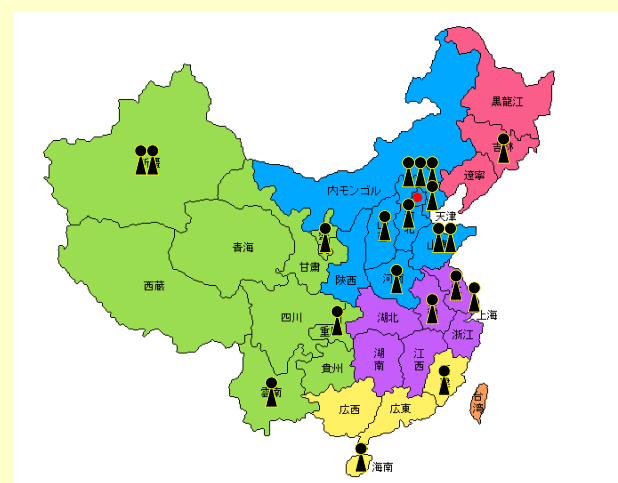
場所:建築研究所 国際地震工学センター

参加者:中国構造技術者20名

主な講義内容:建築物の耐震設計、診断、補強、免震・制振構造など



20名の中国研修員



中国研修員の出身地

参考資料： JICA「耐震建築人材育成プロジェクト」の概要

プロジェクトの目標

本プロジェクトによって実施される研修によって、構造技術者及び関連の行政官が、耐震技術に関して更に理解を深めることを通じ、中国国内、特に耐震対策が緊要と考えられる地方の住宅、学校、病院等の建築物について耐震技術が普及する体制が整備されることを目指します。

本邦研修

① 耐震建築の設計・診断・補強コース

(対象者:構造技術者等)

(独)建築研究所・国際地震工学センターにおいて実施

1回につき20人程度
約2ヶ月間
計3回(1年に1回×3年)

② 健全な建築施工を確保するための建築基準・制度コース

(対象者:行政官等)

③ 都市地震防災計画コース

(対象者:都市防災担当の行政官等)

④ 歴史建築物の保全保護コース

(対象者:歴史建築物専門の構造技術者等)

⑤ その他の研修

- ・ 長期研修員制度による個別課題の研究
- ・ 国際地震工学研修への参加など

3年間で150～170人の人材を育成します。

中国国内研修

日本で研修を受けた技術者等が講師となり、中国国内で技術の普及を図ります。3年間で、約5,000人の構造技術者の育成を目指します。

日本からは、長期専門家3名(常駐)+短期専門家7名程度(随時)を派遣し、カリキュラムや教材の作成等を支援します。また、国内研修に必要な機材を供与します。